

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和元年 12月25日

計画の名称										(仮) 大東市下水道 安全・安心な基盤整備の推進 (防災・安全)										重点配分対象の該当																			
計画の期間										令和2年度 ~ 令和6年度 (5年間)										交付対象		大東市																	
計画の目標										公共下水道事業を推進することにより、市民の快適で安全・安心な暮らしを守る。																													
計画の成果目標 (定量的指標)										①都市浸水対策達成率を、96.6%から97.1%にする。 ②下水道総合地震対策として第2期計画に位置付けられた管渠に対する地震対策整備率を0%から100%にする。 ③ストックマネジメント計画に位置付けられた管渠に対する老朽化対策整備率を0%から80%にする。																													
定量的指標の定義及び算式										定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (R2当初)      中間目標値 (R4末)      最終目標値 (R6末)										備考																			
①浸水対策 [10年確率 = 54.4mm/hr] 都市浸水対策達成率 (%) = (整備済面積 (ha) / 雨水計画面積 (ha)) × 100 (雨水計画面積: 1239.04ha)										96.6%										96.9%										97.1%									
②下水道総合地震対策 地震対策整備率 (%) = (地震対策済 (対策不要管渠含) 管渠延長 (m) / 第2期計画において耐震診断の対象と位置付けた管渠延長 (m)) × 100										0.0%										50.0%										100.0%									
③下水道老朽化対策 老朽化対策整備率 (%) = (老朽化対策済 (対策不要管渠含) 管渠延長 (m) / 計画において既設管調査の対象と位置付けた管渠延長 (m)) × 100										0.0%										40.0%										80.0%									
全体事業費										合計 (A+B+C+D) 1,645 百万円										A 1,645 百万円										B 0 百万円		C 0 百万円		D 0 百万円		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)		0.0%	
交付対象事業																																							
A1 基幹事業																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																				
											R2	R3	R4	R5	R6																								
A1-1	下水道	一般	大東市	直接	-	合流	新設	大東市流域関連公共下水道事業 (鴻池処理区)	合流管 φ600 L=85.0m	大東市						77	-	-																					
A1-2	下水道	一般	大東市	直接	-	合流	新設	大東市流域関連公共下水道事業 (川俣処理区)	合流管 φ600~250 L=1,307.5m	大東市						456	-	-																					
A1-3	下水道	一般	大東市	直接	-	合流	改築	下水道総合地震対策事業	耐震診断、詳細設計、地震対策	大東市						688	-	策定済	総合地震																				
A1-4	下水道	一般	大東市	直接	-	合流	改築	下水道ストックマネジメント事業	計画策定、点検調査、詳細設計、改築工事	大東市						424	-	策定済	ストック																				
A1-5	下水道	一般	大東市	直接	-	合流	改築	雨水対策事業		大東市																													
A1-6	下水道	一般	大東市	直接	-	-	-	下水道情報デジタル化支援事業		大東市																													
										合計										1,645																			
B 関連社会資本整備事業																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																							
										R2	R3	R4	R5	R6																									
										合計										0																			
C 効果促進事業																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																							
										R2	R3	R4	R5	R6																									
										合計										0																			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																										
D 社会資本整備田滑化地籍整備事業																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																								
									R2	R3	R4	R5	R6																										
										合計										0																			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																										

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	33	94	4	15	30
計画別流用 増△減額 (b)	1	△26	0	4	
交付額 (c=a+b)	34	68	4	19	30
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	4
支払済額 (e)	34	68	4	15	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	4	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 令和2年度以降の各年度の決算額を記載。

# (参考図面) 市街地整備

